

ケアハウスふくぎ苑

津波警報発令時における地域住民受け入れの取り組み

令和6年4月3日、台湾東部沖地震に伴い沖縄県に津波警報が発令されました。ケアハウスふくぎ苑では、自治会との連絡がつかず地域の状況が把握できない中、近隣の高齢者が施設へ避難してきたことを受け、平良良人施設長が地域住民の受け入れを即断しました。指定避難所ではありませんでしたが、地域の安全確保を最優先に、食堂を避難場所として開放しました。



▲避難所として地域住民に開放した食堂

○避難所開設までの経緯

施設は高台に位置しており、坂道での移動が困難な住民が出るのが予想されたため、職員には「道路に出ないように」と指示し、坂道での対応を優先しました。リフト車を用いたピストン輸送体制を整え、車椅子利用者や障がいのある方、小さな子どもを抱えた保護者などに積極的に声をかけ、安全に施設へ誘導しました。実際には、高次脳機能障害のある方3名が自力で坂を上がってきており、職員がリフト車に乗せて対応しました。

○避難時の状況

避難者は10～12名で、高齢者、障がいのある方、親子連れなど多様な住民が含まれていました。施設ではクーラー稼働し、非常食（牛丼）や麦茶を準備して提供しました。また、食堂内の畳スペースをふすまで仕切り、赤ちゃん連れの家族が安心して過ごせるスペースを確保しました。暑さの中で避難を迷っていた若い母親には職員が声をかけ、「この暑さではお子さんが大変だと思います」と伝えたことで、母親は安心して避難を決断しました。



○消防とのやりとりと今後の連携

今回の対応は地域内で広く共有され、後日、避難した親子から入居相談が寄せられたほか、地域のデイサービス職員や関係者からも「受け入れてくれてありがとう」という声が届きました。地域の親戚や関係者を通じて情報が広がり、ふくぎ苑の取り組みが地域の安心感につながりました。

また、この事例を受けて石川消防署の職員が施設を訪問し、避難場所としての活用可能性や待機場所の確認を行いました。災害時の情報共有や連携の重要性を双方で再確認し、今後の協力体制について意見交換が行われました。

○課題と今後の取組や想い

一方で、職員識別のためのビブスや通信機器の不足、外部避難者受け入れを想定した訓練の必要性、自治会との平時の情報共有の不足、災害ネットワーク会議の案内が全施設に届いていないことなど、いくつかの課題も明らかになりました。

ふくぎ苑では、想定外の事態に備えるため災害時事業継続計画（BCP）の整備を進めるとともに、消防・自治会との連携を強化していく方針です。地域のごみ拾いや草刈りなど、日常的な関係づくりにも積極的に取り組み、地域の安全安心に貢献していくことを目指しています。



▲実際に配布した非常食（牛丼）

○～取材を通しての感想～

ふくぎ苑の平良良人施設長は、日頃から「困っている人を見かけたら迷わず手を差し伸べる」という人柄だとお伺いし、その想いは職員の皆さんにも自然と伝わっているように感じました。取材を通して、職員の皆さんもまた、施設長と同じように“地域で困っている人がいたら迷わず動く”という価値観を共有しているように見え、とても温かく素敵な施設だと感じました。

また、津波警報発令時の対応だけでなく、今後の災害や地域の状況を見据え、地域交流や広域ネットワーク会議などにも積極的に参加し、顔の見える関係づくりを大切にしている施設であることも印象的でした。

○ケアハウスふくぎ苑

沖縄県うるま市石川にある混合型の軽費老人ホームです。自立した方から要介護5の方まで幅広く受け入れており、個々の生活スタイルを尊重した支援を行っています。「健全な精神は健全な肉体に宿る」という理念のもと、健康づくりと生きがい支援に力を注ぎながら、入居者と職員が自然な距離感で関わり合う、**あたたかくアットホームな雰囲気**が特徴です。地域やご家族との繋がりも大切にし、安心して暮らせる環境づくりを進めています。